

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,971	25.3	△205	—	△218	—	△440	—
2024年3月期	2,369	△16.3	△290	—	△290	—	△448	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△115.44	—	△79.0	△13.5	△6.9
2024年3月期	△117.43	—	△44.4	△15.1	△12.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,570	336	21.4	88.18
2024年3月期	1,659	777	46.8	203.73

(参考) 自己資本 2025年3月期 336百万円 2024年3月期 777百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△161	△151	199	663
2024年3月期	△4	△81	—	777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2026年3月期の配当予想については未定とさせていただきます。
※詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	0.9	50	—	50	—	50	—	13.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	3,815,734株	2024年3月期	3,815,734株
2025年3月期	217株	2024年3月期	138株
2025年3月期	3,815,543株	2024年3月期	3,815,596株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) その他の売上原価明細書	10
(4) 株主資本等変動計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり緩やかな回復傾向にあります。その一方で、金融資本市場の変動や海外経済の減速懸念、資源価格の高止まりといったグローバル経済での不安定要因に加え、人手不足の深刻化や物価高が、企業収益だけでなく国民生活への影響が長期化するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

サイバーセキュリティ業界においては、テレワークなど働き方の変化やDX推進によるクラウドシフトが進展するなど、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、実際の被害報告も増加し続けています。国内の大手航空会社や大手銀行といった重要な社会インフラ企業が相次いでDDoS攻撃と呼ばれるサイバー攻撃を受けたことで一時的にサービス提供が停止した事件のほか、国内大手出版社や大手物流代行企業がランサムウェアを含む大規模なサイバー攻撃を受けた事件等も大きく報道されました。また、ネットワークの脆弱性を用いた不正アクセスなどのサイバー攻撃に加え、生成AIを悪用した新たな攻撃手法も次々と生み出されるなど、攻撃手法の多様化とその被害範囲の広域化はますます進展しております。こうした状況によりサイバーセキュリティの脅威は一段と深刻化しており、その対策は国民生活や社会経済活動にとって重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたスマートセキュリティサービスを加速させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、現在活用が進んでいるAI領域におけるセキュリティも含めたグローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当事業年度における主な活動内容としては、「アズジェント中長期成長戦略」に基づき、最新セキュリティ商品の投入及びスマートセキュリティサービスの提供に向けたサービスメニューの拡充を段階的に進めてまいりました。全体を通じて、クラウドセキュリティ分野での運用支援体制の強化や新商品の市場投入、新サービスの監視対象拡大、さらにはプロモーション活動の展開など、成長戦略に沿った多面的な取り組みを実行しております。

具体的には、クラウド分野のセキュリティ運用支援サービスの第一弾として、需要が高まるクラウドコンテナ環境に対応すべく、統合セキュリティソリューションSysdig Secureを活用した「セキュリティ・プラス マネージドセキュリティサービス for Sysdig SaaS (MSS for Sysdig SaaS)」の提供を第1四半期より開始いたしました。第2四半期には、監視対象コンテナプラットフォームとしてAmazon EKSを追加し、Kubernetesベースの環境にも対応することで、より柔軟なセキュリティ運用を実現しております。今後はAzureやGoogle Cloudなど他のクラウドプラットフォームへの対応も視野に入れております。

第3四半期からは、クラウドネットワーク経路のセキュリティ強化を目的に、トレンドマイクロ社の「Trend Micro Cloud One - Network Security (CINS)」を新たな監視対象に加えました。これにより、既存のDeep SecurityやVision One Endpoint Security (V1ES) などに続き、クラウド環境における多層的な監視体制を一層強化しております。

また、SaaSの安全利用を目的としたブラウザセキュリティソリューション「Secure Layer Browser Extension」(Interop Tokyo 2024/Best of Show Awards セキュリティ部門審査員特別賞受賞商品)のモジュール化を進め、マネージドサービスプロバイダを通じた提供を第4四半期より開始いたしました。これは、SaaSの利用拡大に伴うブラウザ起因の様々なセキュリティリスクを軽減する次世代型のセキュリティ対策であり、Chrome、Edgeといった使い慣れたブラウザにプラグインするだけで、ユーザエクスペリエンスを損なうことなく、安全なブラウジング環境を提供するものです。既に複数の協業案件も進行中です。

さらに、2025年4月に発表した、修正パッチが未提供でも脆弱性を塞ぐCTERソリューションVicariusの販売に向けた準備を進めてまいりました。このVicariusの特筆すべき点は、脆弱性の修正対応にあります。多くの脆弱性管理製品が開発元提供のパッチ適用のみに留まるのに対し、Vicarius VRXはリアルタイムに脆弱性を検出、相関分析を行い、システムにとってクリティカルな脆弱性にフォーカスして、パッチ適用は当然のことながら、パッチが提供される前でもバーチャルパッチや修正スクリプトという是正措置をユーザー許可のもと自動でとることができます。また、これらの特徴を生かし、OSアップデートができない環境や、パッチが用意されないオブソリートなシステムにおいても、脆弱性を塞いでセキュアに運用を継続することを可能とします。

上記新商品、新サービスの展開に加えて、当社が取り扱うソリューションに関するセミナーを継続的に開催いたしました。例えば、ネットワーク変革時代におけるセキュアなデータアクセスの方法として、Check Point社のSASEソリューションを中心に、オンプレミスでもスケールアウトが可能な次世代負荷分散ソリューション、プラットフォームベンダーとして各製品を展開する中における運用管理の効率化についてAIを活用した新機能を交えながら解説しています。他にも、業務支援AIやChatGPTなどを業務に活用している企業の担当者の方に向けて、AI・生成AIを悪用したサイバー攻撃や情報漏洩に関するセミナーを実施するなど、顧客ニーズに応じた販促活動

を推進しております。

これらの活動を通じて、当社はクラウドシフトやDXの加速といった市場変化を捉えたソリューション展開を推し進め、持続的な成長に向けた基盤構築を着実に進めております。

業績につきましては、主にプロダクト関連において受注環境の改善が進んだことによる案件数の増加と公共系の大型案件の受注により、売上高は2,971百万円（前年同期比25.3%増）となりました。尚、プロダクト関連は、創業以来販売を手掛けている当社主力商品であるCheck Point社製品において、官公庁やエンタープライズといった顧客層への数多くの導入実績があり、同社のエンタープライズモデルの日本国内における圧倒的な販売実績が当社の強みとなっております。当該顧客層の厚みが、新モデルの需要取り込みに寄与する見込みです。また、サービス関連でも、コンテナセキュリティ（Sysdig）やクラウドIPS（CINS）等拡充した新サービスをメーカーとも協調して拡販しており、引き合いが徐々に増加してきております。

一方、「アズエージェント中長期成長戦略」に沿って人材採用やSOCも含めたサービス基盤増強などの投資を推進していることによりコストが年間を通して先行発生したことで、販売費及び一般管理費1,291百万円（前年同期比2.8%増）となりました。また、年間を通じ円安や物流コスト上昇の影響が続き、仕入コストが増大する結果となりました。第4四半期以降は人員体制の見直し等によるコスト抑制に努めましたが、年度末に見込んでいた案件の翌期へのずれ込みもあり、コスト増大分をカバーできませんでした。さらに、当社が保有する固定資産について、会計基準に則り保守的に判定を行った結果、減損処理により221百万円を特別損失として計上いたしました。これらの結果、各段階利益につきましては、営業損失205百万円（前年同期は290百万円の営業損失）、経常損失218百万円（前年同期は290百万円の経常損失）、当期純損失440百万円（前年同期は448百万円の当期純損失）となりました。現状は、人員体制の見直し等のコスト抑制や固定資産の減損処理によりコスト構造は大幅に改善されることに加え、新商品の売上貢献が期待できる状況まで準備が進んでおり、収益力回復に向けた構造変革は着実に進捗しています。次期においては、主力取扱商品のCheck Point社製品の需要増加や新商品の立ち上がり等成長基調が期待でき、コスト構造の改善と合わせ、業績の回復を図ります。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は1,440百万円となり、前事業年度末に比べ83百万円増加しました。これは主に現金及び預金が113百万円減少した一方、売掛金が127百万円、商品及び製品が73百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は129百万円となり、前事業年度末に比べ172百万円減少しました。これは主に有形固定資産が158百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は1,570百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円減少しました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は1,096百万円となり、前事業年度末に比べ344百万円増加しました。これは主に買掛金が99百万円、短期借入金が200百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は138百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加しました。

この結果、負債合計は1,234百万円となり、前事業年度末に比べ351百万円増加しました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は336百万円となり、前事業年度末に比べ440百万円減少しました。これは主に当期純損失440百万円の計上があったことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.4%となり、前事業年度末比で25.4ポイント減少しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ113百万円減少し、663百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は161百万円（前事業年度は4百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費106百万円の計上、減損損失221百万円の計上があった一方、税引前当期純損失439百万円の計上、売上債権の増加127百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は151百万円（前事業年度は81百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出85百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円、会員権の取得による支出30百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は199百万円（前事業年度は収支なし）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額200百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	68.2	53.6	56.7	46.8	21.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	193.5	122.3	108.3	122.3	122.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	8.3	1.6	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	17.2	85.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 2023年3月期、2024年3月期、2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、中長期的な成長を実現するため、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたスマートセキュリティサービスを加速に取り組んでおります。

現在、セキュリティを取り巻く環境が大きく変化しており、市場ニーズも大きく変わりつつある状況です。当社はこれをゲームチェンジの機会と捉え、市場ニーズを先取りしたスマートセキュリティサービスを投入することで、これまでとは異なる大きな成長を遂げ、セキュリティ・トップベンダーとしてのポジションを確立するため当事業年度は、「アズエージェント中長期成長戦略」に基づき、最新セキュリティ商品の投入及びスマートセキュリティサービスの提供に向けたサービスメニューの拡充を上述の通り段階的に進めてまいりました。

今後について、まず次期は業績回復を実現することを最優先に取り組めます。プロダクト関連、サービス関連共に次期からの販売伸長を見込んでおります。プロダクト関連では、当事業年度からずれ込んだ複数の大型案件の獲得が見込まれることに加え、当社が強みを持つ官公庁やエンタープライズといった顧客層を中心に販売している新モデルの需要が本格化する見込みです。特に大型案件は、現時点で第3四半期での受注が見込まれており、これらを確実に受注できるように営業活動を進めていくことで、売上基盤を固めてまいります。サービス関連では、セキュリティ診断の需要が伸びていること、当事業年度に拡充した付加価値の高いサービスメニューの効果による販売伸長が期待できます。また、営業体制の強化を図ることで、これまで十分にできていなかった、プロダクト関連とサービス関連双方の顧客に対するクロスセルを推進し、売上伸長を目指します。

当事業年度末に固定資産の減損処理を行ったことにより次期以降の償却費が大幅に減ることから、販管費全体の減少も見込まれております。結果として、売上高3,000百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益50百万円、経常利益50百万円、当期純利益50百万円を予想しております。

尚、次期は、上述の通り、業績の回復を最優先に取り組めますが、Secure Layer Browser ExtensionやVicariusといった直近の顧客ニーズに対応して投入している商品を付加価値を付けたスマートサービスとしても販売していくことで、従来からの主要代理店であるシステムインテグレーターに加え、サービスプロバイダー経

由での販路拡大につなげてまいります。販路拡大により、従前より提供しているMSSやセキュリティ診断といったサービスの販売も相乗効果を出せるよう、サービスメニューの拡充は引き続き推進します。さらに、今後活用が加速するAI領域におけるセキュリティ商品等、新商品、新サービスの投入を継続的に進めていくことで、変化していく市場ニーズを捉え、中長期的な成長に繋げてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。当事業年度におきましては、業績を鑑み、誠に遺憾ながら期末配当金を無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上述の施策も含め引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境が大きく変化するものと見込んでおります。従いまして、配当予想については未定とさせていただきます。長期的な視点による、先行投資に活用する内部留保金等の確保及び財務体質の強化を念頭に最終的な判断を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,688	663,993
売掛金	335,976	463,103
商品及び製品	150,945	224,271
仕掛品	680	891
貯蔵品	545	582
前払費用	75,583	80,159
未収消費税等	15,659	—
その他	343	7,911
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	1,357,419	1,440,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,647	55,111
減価償却累計額	△52,700	△55,111
建物（純額）	29,947	—
工具、器具及び備品	1,109,763	959,649
減価償却累計額	△979,330	△959,649
工具、器具及び備品（純額）	130,432	—
車両運搬具	—	8,603
減価償却累計額	—	△5,103
車両運搬具（純額）	—	3,500
土地	1,854	—
有形固定資産合計	162,234	3,500
無形固定資産		
ソフトウェア	23,481	—
無形固定資産合計	23,481	—
投資その他の資産		
投資有価証券	31,319	29,518
敷金	38,437	37,194
長期前払費用	2,306	—
会員権	28,490	58,490
その他	15,935	1,000
投資その他の資産合計	116,489	126,202
固定資産合計	302,205	129,702
資産合計	1,659,625	1,570,610

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,705	230,148
短期借入金	200,000	400,000
未払金	87,046	91,053
未払費用	43,042	36,651
未払法人税等	6,477	5,371
未払消費税等	—	44,081
前受金	215,308	224,989
預り金	12,777	6,310
賞与引当金	56,283	57,453
流動負債合計	751,641	1,096,059
固定負債		
退職給付引当金	128,118	135,615
繰延税金負債	2,509	2,459
固定負債合計	130,627	138,074
負債合計	882,268	1,234,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	930
資本剰余金合計	705,200	930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△704,269	△440,466
利益剰余金合計	△704,269	△440,466
自己株式	△369	△441
株主資本合計	771,671	331,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,685	5,343
評価・換算差額等合計	5,685	5,343
純資産合計	777,356	336,476
負債純資産合計	1,659,625	1,570,610

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,369,742	2,971,173
売上原価		
商品期首棚卸高	228,761	150,945
当期商品仕入高	836,402	1,428,367
その他の原価	489,910	529,743
合計	1,555,074	2,109,056
商品期末棚卸高	150,945	224,271
売上原価合計	1,404,129	1,884,785
売上総利益	965,613	1,086,388
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	512	914
広告宣伝費	18,388	17,499
役員報酬	89,664	82,882
給与手当及び賞与	450,144	446,473
賞与引当金繰入額	38,673	37,964
退職給付費用	9,160	11,357
法定福利費	79,934	78,618
旅費及び交通費	18,416	21,776
通信費	7,695	8,050
地代家賃	53,879	53,872
賃借料	60	60
消耗品費	2,467	1,119
人材派遣費	23,793	29,819
支払手数料	312,103	339,481
租税公課	16,644	16,800
減価償却費	58,922	64,945
その他	75,533	80,223
販売費及び一般管理費合計	1,255,995	1,291,861
営業損失(△)	△290,381	△205,473
営業外収益		
受取利息	362	872
投資事業組合運用益	—	66
受取補償金	6,228	882
その他	689	222
営業外収益合計	7,280	2,043

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業外費用		
支払利息	1,409	2,427
為替差損	1,070	11,683
投資事業組合運用損	1,309	777
その他	3,674	—
営業外費用合計	7,464	14,888
経常損失（△）	△290,565	△218,318
特別損失		
固定資産除却損	—	33
投資有価証券評価損	122,781	—
減損損失	—	221,451
特別損失合計	122,781	221,484
税引前当期純損失（△）	△413,346	△439,802
法人税、住民税及び事業税	2,345	663
法人税等調整額	32,374	—
法人税等合計	34,719	663
当期純損失（△）	△448,066	△440,466

その他の売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区 分	脚注 番号	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※ 1	320,375	65.4	361,688	68.2
II 外 注 加 工 費		48,699	9.9	46,941	8.9
III 経 費	※ 2	120,836	24.7	121,112	22.9
その他の原価		489,910	100.0	529,743	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。		原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。	
※ 1 労務費の主な内訳		※ 1 労務費の主な内訳	
給与手当及び賞与	130,079 千円	給与手当及び賞与	136,194 千円
人材派遣費	144,308	人材派遣費	176,902
法定福利費	22,718	法定福利費	25,286
賞与引当金繰入額	17,985	賞与引当金繰入額	19,612
※ 2 経費の主な内訳		※ 2 経費の主な内訳	
旅費交通費	1,173 千円	旅費交通費	1,493 千円
通信費	18,195	通信費	20,841
減価償却費	41,939	減価償却費	41,293
地代家賃	20,329	地代家賃	20,089

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	771,110	705,200	705,200	△256,202	△256,202	△369
当期変動額						
当期純損失 (△)				△448,066	△448,066	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△448,066	△448,066	—
当期末残高	771,110	705,200	705,200	△704,269	△704,269	△369

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,219,737	19,462	19,462	1,239,200
当期変動額				
当期純損失 (△)	△448,066			△448,066
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△13,777	△13,777	△13,777
当期変動額合計	△448,066	△13,777	△13,777	△461,843
当期末残高	771,671	5,685	5,685	777,356

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	771,110	705,200	—	705,200	△704,269	△704,269	△369
当期変動額							
当期純損失（△）					△440,466	△440,466	
準備金から剰余金への振替		△704,269	704,269				
欠損填補			△704,269	△704,269	704,269	704,269	
自己株式の取得							△71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△704,269	—	△704,269	263,803	263,803	△71
当期末残高	771,110	930	—	930	△440,466	△440,466	△441

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	771,671	5,685	5,685	777,356
当期変動額				
当期純損失（△）	△440,466			△440,466
準備金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
自己株式の取得	△71			△71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△341	△341	△341
当期変動額合計	△440,538	△341	△341	△440,879
当期末残高	331,132	5,343	5,343	336,476

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△413,346	△439,802
減価償却費	100,872	106,275
減損損失	—	221,451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,704	1,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,874	7,496
受取利息	△362	△872
支払利息	1,409	2,427
為替差損益 (△は益)	△1,560	52
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,309	710
固定資産除却損	—	33
投資有価証券評価損	122,781	—
売上債権の増減額 (△は増加)	193,869	△127,127
棚卸資産の増減額 (△は増加)	78,762	△73,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,884	99,443
前受金の増減額 (△は減少)	△90,925	9,680
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,476	44,081
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△15,659	15,659
未払金の増減額 (△は減少)	△22,289	4,770
その他	10,619	△29,391
小計	△1,535	△157,511
利息及び配当金の受取額	362	872
利息の支払額	△1,448	△2,706
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,345	△2,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,966	△161,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,209	△85,951
無形固定資産の取得による支出	△30,618	△36,549
有価証券の取得による支出	△817	—
投資事業組合からの分配による収入	—	699
会員権の取得による支出	—	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,646	△151,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△71
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	199,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,560	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,052	△113,695
現金及び現金同等物の期首残高	862,740	777,688
現金及び現金同等物の期末残高	777,688	663,993

(6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	203.73円	1株当たり純資産額	88.18円
1株当たり当期純損失(△)	△117.43円	1株当たり当期純損失(△)	△115.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△448,066	△440,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△448,066	△440,466
普通株式の期中平均株式数(株)	3,815,596	3,815,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。